

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	11,789,155	12,872,064	22,926,036
経常利益 (千円)	941,809	895,362	1,320,303
四半期(当期)純利益 (千円)	529,097	466,880	744,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	584,139	107,493	1,421,625
純資産額 (千円)	4,596,599	5,135,951	5,140,888
総資産額 (千円)	7,905,459	8,791,043	9,052,562
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.60	22.47	35.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.28	22.06	34.52
自己資本比率 (%)	53.3	53.0	52.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994,588	243,809	1,350,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,608	1,005,032	13,598
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	450,707	46,525	556,844
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,475,246	2,350,042	3,157,423

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.36	10.66

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他の事業）

- ・第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフェッショナルメディアを連結範囲に含めております。
- ・第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエコノミックインデックス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以降、本四半期報告書提出日までの間において変更が生じております。下記は、当該「事業等のリスク」のうち、変更した箇所を抜粋して記載したものであり、当該変更箇所については\_\_\_\_ 罫で示しております。また、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (2) 法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社グループにおいてはこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

平成27年9月11日に「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正労働者派遣法」という）が成立いたしました。成立した改正労働者派遣法が、当社グループの業績に与える影響は限定的であると認識しております。

当社グループは前述の労働者派遣法その他、職業安定法、労働基準法等の労働関連法令等により、規制を受けております。法令の変更、新法令の制定、または解釈の変更等が生じた場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、中国経済の先行きに対する懸念が強まる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

平成27年4月には、広告分野における人材事業を強化することを目的に、広告・Web業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。また、平成27年5月には、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社化いたしました。今後も当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、IT分野における大型案件が減少したこと及び戦略的に人員採用等を先行して行なったことにより、利益面では前年同四半期を若干下回ったものの、計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,872百万円（前年同期比109.2%）、営業利益907百万円（前年同期比97.7%）、経常利益895百万円（前年同期比95.1%）、四半期純利益は466百万円（前年同期比88.2%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員90名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。また、株式会社白組、ハウステンボス株式会社と劇場公開用3DCGアニメ『GAMBAガンバと仲間たち』を共同製作いたしました。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの派遣需要の増加に着実に対応するとともに、昨年拡張した制作ルームにて、制作受託案件、自社制作開発への対応とともに、クリエイターの育成機能を強化しております。平成27年8月には、CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ）グループが運営するブラウザゲームプラットフォーム「TSUTAYAオンラインゲーム」に当社制作のゲーム『メモリア・ナイツ』を配信開始する等、順調に事業が拡大しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。作家エージェンシーにおいては、国内の作家のみならず、北欧の漫画家とエージェンシー契約を締結し、平成27年7月には『さよならセプテンバー』（全3巻）を当社より出版いたしました。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の基盤が着実に整いつつあります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、戦略的に人員採用等を先行して行なったことにより販売管理費が増加し、セグメント利益としては前年同四半期とほぼ同水準となり、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高7,631百万円（前年同期比110.3%）、セグメント利益（営業利益）414百万円（前年同期比100.3%）となりました。

#### クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしましたが、利益率の低下により、セグメント利益としては前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,908百万円（前年同期比117.4%）、セグメント利益（営業利益）12百万円（前年同期比76.9%）となりました。

#### 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移し、セグメント利益としては前年同四半期及び計画を上回りました。

これらの結果、医療分野は売上高1,869百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益（営業利益）468百万円（前年同期比111.6%）となりました。

#### その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、プログラム言語Pythonのセミナーを行なう等サービスを拡充し、ITエンジニアの派遣事業の推進と大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が8,000名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。

また、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、今後、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益基盤の拡充を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、IT分野における大型案件の減少により、売上高・セグメント利益ともに前年同四半期を下回ったものの、概ね計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,462百万円（前年同期比99.1%）、セグメント利益（営業利益）10百万円（前年同期比13.7%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より38百万円増加し6,553百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より299百万円減少し2,237百万円となりました。これは、主として株式会社プロフェッショナルメディアの子会社化に伴いのれんが発生し無形固定資産が増加したこと、エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資の引受けにより投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社株式が増加した一方で、時価の変動により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より24百万円増加し3,450百万円となりました。これは、主として、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため社会保険料を当連結会計年度に納付したことにより未払金が減少したこと、医療分野における未払費用の増加、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、未払法人税等の増加、賞与引当金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より280百万円減少し204百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動により評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同水準となり、5,135百万円となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したこと及び投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

## (6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都港区虎ノ門4丁目3番2号	6,293,000	27.83
井川 幸 広	東京都港区	3,768,000	16.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	679,200	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	676,600	2.99
澤田 秀 雄	東京都渋谷区	575,000	2.54
三井住友信託銀行株式会社(信託E口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	420,000	1.86
依田 巽	東京都港区	339,000	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	314,797	1.39
斑目 力 曠	東京都品川区	280,000	1.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	272,300	1.20
計		13,617,897	60.23

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,409,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.23%)あります。

2 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式420,000株は、株式給付信託型ESOP制度導入に伴う当社株式であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,198,500	211,985	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,985	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権4,200個)が含まれております。

なお、当該株式は連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。



## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

(注) 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する株式420,000株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては、自己株式として処理しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,293,362	3,067,742
受取手形及び売掛金	2,757,906	3,092,491
製品	-	833
仕掛品	105,996	91,786
貯蔵品	2,153	1,383
その他	370,291	312,518
貸倒引当金	14,476	13,282
流動資産合計	6,515,233	6,553,473
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	216,992	236,115
<b>無形固定資産</b>		
のれん	61,482	122,547
ソフトウェア	223,284	245,513
その他	22,215	46,614
無形固定資産合計	306,982	414,674
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,117,174	454,465
敷金及び保証金	596,875	629,899
その他	584,754	786,368
貸倒引当金	285,452	283,954
投資その他の資産合計	2,013,352	1,586,779
固定資産合計	2,537,328	2,237,569
資産合計	9,052,562	8,791,043
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1,218,271	1,230,254
短期借入金	500,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	11,628	-
未払法人税等	194,412	278,868
賞与引当金	136,365	197,917
保証履行引当金	6,556	13,051
工事損失引当金	7,000	-
その他	1,352,121	1,070,373
流動負債合計	3,426,356	3,450,465
<b>固定負債</b>		
長期借入金	52,498	-
退職給付に係る負債	105,908	114,358
株式給付引当金	-	17,466
繰延税金負債	323,201	69,955
その他	3,709	2,845
固定負債合計	485,317	204,625
負債合計	3,911,673	3,655,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,884,922	2,203,403
自己株式	731,090	731,090
株主資本合計	4,064,110	4,382,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,481	229,909
為替換算調整勘定	47,983	48,879
その他の包括利益累計額合計	694,465	278,789
新株予約権	37,269	48,238
少数株主持分	345,043	426,332
純資産合計	5,140,888	5,135,951
負債純資産合計	9,052,562	8,791,043

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	11,789,155	12,872,064
売上原価	7,876,768	8,608,436
売上総利益	3,912,386	4,263,628
販売費及び一般管理費	2,983,766	3,356,100
営業利益	928,619	907,527
営業外収益		
受取利息	3,109	917
受取配当金	793	496
保険解約返戻金	4,369	116
投資有価証券売却益	-	661
投資事業組合運用益	6,708	3
助成金収入	6,979	-
雑収入	2,390	1,772
その他	104	24
営業外収益合計	24,455	3,991
営業外費用		
支払利息	1,500	1,663
支払補償費	4,724	-
創立費償却	-	1,014
持分法による投資損失	3,404	13,247
その他	1,635	231
営業外費用合計	11,265	16,156
経常利益	941,809	895,362
特別損失		
固定資産除却損	375	3,522
投資有価証券評価損	2,025	139
出資金評価損	-	14,512
事務所移転関連損失	2,678	-
和解金	-	2,215
特別損失合計	5,079	20,390
税金等調整前四半期純利益	936,729	874,971
法人税、住民税及び事業税	303,363	327,733
法人税等調整額	31,472	24,068
法人税等合計	334,835	351,802
少数株主損益調整前四半期純利益	601,894	523,168
少数株主利益	72,796	56,288
四半期純利益	529,097	466,880

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601,894	523,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,502	416,571
為替換算調整勘定	252	895
その他の包括利益合計	17,754	415,675
四半期包括利益	584,139	107,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,242	51,204
少数株主に係る四半期包括利益	72,897	56,288

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	936,729	874,971
減価償却費	60,673	64,391
株式報酬費用	4,969	4,969
のれん償却額	24,724	13,935
事務所移転関連損失	2,678	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	99,117	2,691
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	7,000
投資損失引当金の増減額(は減少)	2,196	-
賞与引当金の増減額(は減少)	62,971	61,552
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,699	8,450
保証履行引当金の増減額(は減少)	6,910	6,495
受取利息及び受取配当金	3,903	1,413
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	17,466
支払利息	1,500	1,663
為替差損益(は益)	1,008	24
保険解約返戻金	4,369	116
固定資産除却損	375	3,522
投資有価証券売却損益(は益)	-	661
投資有価証券評価損益(は益)	2,025	139
出資金評価損	-	14,512
持分法による投資損益(は益)	3,404	13,247
投資事業組合運用損益(は益)	6,708	3
売上債権の増減額(は増加)	1,243,708	332,635
たな卸資産の増減額(は増加)	32,483	14,145
仕入債務の増減額(は減少)	1,374,743	11,944
その他の資産の増減額(は増加)	36,945	896
その他の負債の増減額(は減少)	438,861	282,411
小計	1,229,755	485,346
利息及び配当金の受取額	1,869	1,388
利息の支払額	1,468	1,711
法人税等の支払額	235,567	241,213
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>994,588</b>	<b>243,809</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,098	603,300
定期預金の払戻による収入	-	21,538
関係会社株式の取得による支出	-	200,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の売却による収入	-	2,399
投資事業組合からの分配による収入	99	2
有形固定資産の取得による支出	1,910	51,075
無形固定資産の取得による支出	35,522	85,577
貸付けによる支出	290,000	-
貸付金の回収による収入	425	-
その他の支出	117,591	80,620
その他の収入	23,989	12,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>423,608</b>	<b>1,005,032</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	910,000
短期借入金の返済による支出	350,000	750,000
長期借入金の返済による支出	5,579	64,126
自己株式の取得による支出	186,081	-
新株予約権の発行による収入	-	6,000
リース債務の返済による支出	1,961	745
配当金の支払額	107,085	147,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,707	46,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	660	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,612	807,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,634	3,157,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,475,246	2,350,042



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社プロフェッショナルメディアを連結範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したエコノミックインデックス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	1,116,196千円	1,301,668千円
賞与引当金繰入額	198,676	161,300
退職給付費用	13,230	16,429
貸倒引当金繰入額	21,023	1,475
保証履行引当金繰入額	7,923	7,575
地代家賃	251,358	255,038

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,911,185千円	3,067,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	435,938	717,700
現金及び現金同等物	2,475,246	2,350,042

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	107,640	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

## 自己株式の取得

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が186,081千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式  
 (2) 取得した株式の総数 328,200株  
 (3) 取得した期間 平成26年8月13日～平成26年8月22日

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	148,399	7	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年2月28日現在で株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(自己株式)420,000株に対する配当金2,940千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,920,561	1,625,838	1,766,255	10,312,654	1,476,500	11,789,155	-	11,789,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,946	2,410	-	16,356	8,749	25,106	(25,106)	-
計	6,934,507	1,628,248	1,766,255	10,329,011	1,485,250	11,814,261	(25,106)	11,789,155
セグメント利益	413,536	16,012	419,952	849,501	76,242	925,743	2,875	928,619

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,875千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,631,217	1,908,502	1,869,434	11,409,154	1,462,910	12,872,064	-	12,872,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,519	73	-	10,592	2,840	13,433	(13,433)	-
計	7,641,736	1,908,575	1,869,434	11,419,747	1,465,750	12,885,498	(13,433)	12,872,064
セグメント利益	414,742	12,321	468,539	895,603	10,423	906,026	1,501	907,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,501千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円60銭	22円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	529,097	466,880
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	529,097	466,880
普通株式の期中平均株式数(株)	21,504,356	20,779,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円28銭	22円06銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	283,157	384,433
(うち新株予約権)(株)	283,157	384,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成27年4月8日取締役会決議による新株予約権となる有償ストック・オプション(普通株式1,200,000株)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式数を控除しております(前第2四半期連結累計期間0株、当第2四半期連結累計期間420,000株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月8日

株式会社クリーク・アンド・リバー社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。